

## ピクセラWebサイト紹介

ピクセラ公式Webサイト - IR情報

<http://www.pixela.co.jp/ir/index.html>



ピクセラオンラインストア

<http://store.pixela.co.jp/>



ListenBook

<http://mc.listenbook.jp/pc/>



 **株式会社ピクセラ** <http://www.pixela.co.jp/>

本 社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F  
TEL: 06-6633-3500 FAX: 06-6633-3550

## 株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会 9月30日  
期末配当金 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004  
(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
TEL: 0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告による  
ホームページ<http://www.pixela.co.jp/>において提供いたしております。

証 券 コ ー ド 6731



PIXELA CORPORATION

第 26 期  
株 主 通 信

平成18年10月1日から平成19年9月30日まで



大豆油インキを使用しています。

# 株主のみなさまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第26期(平成19年9月期)の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

## 当期の概況

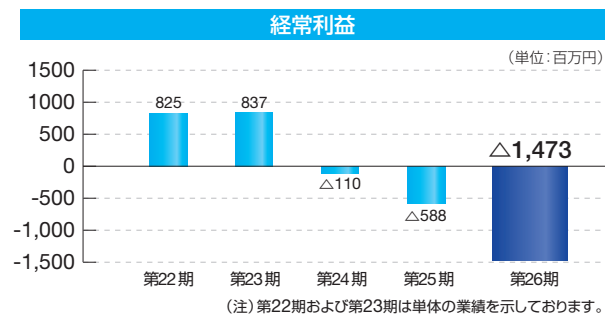
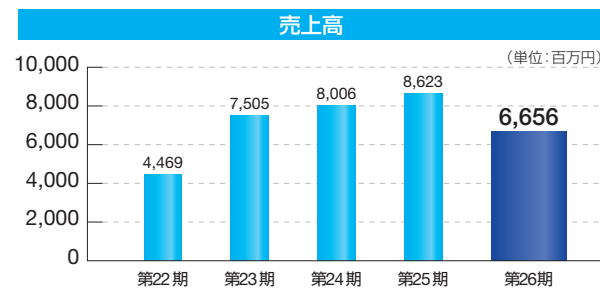
当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や金融市場の混乱があったものの、新興国を中心とした旺盛な外需に支えられ企業収益は好調を維持し、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビや家庭用ゲーム機の出荷は好調に推移いたしました。パソコンは前年に引き続き減少傾向となりました。特に個人向けパソコンにつきましては、新OS「ウィンドウズ・ビスタ」の訴求力の不足やデジタル家電への消費の分散などにより低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力製品であるパソコン向けTVキャプチャーボードの販売を回復させるべく、外資系メーカーへの展開やノートパソコンのテレビ搭載比率の向上などに努めましたが、依然厳しい状況が続いております。

一方、新たな事業として期待するデジタルAV家電の分野では、小型・低消費電力を実現した外付け式地上デジタル放送受信チューナーや組み込み型地上デジタル放送受信ボードの出荷を開始いたしました。開発スケジュールの遅れにより、収益に貢献できる台数には至りませんでした。

また、モバイル機器の分野では、新しい携帯端末として注目を集めるスマートフォンとパソコンに両対応したワンセグ受信ユニットを販売いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は、66億56百万円(前期比22.8%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は13億24百万円(前期は3億23百万円の営業損失)、持分法適用会社への投資損失等により経常損失は14億73百万円(前期は5億88百万円の経常損失)、たな卸資産の評価を全面的に見直したこと等により当期純損失は20億29百万円(前期は5億41百万円の損失)となりました。



## 次期の見通し

次期(平成20年9月期)の見通しにつきましては、個人向けパソコン市場は引き続き厳しい状況が予想されるものの、地上デジタル放送の普及が進み、薄型テレビをはじめ各種放送受信機の買い替え需要の拡大が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、前年より本格参入いたしましたデジタルAV家電の分野を堅実な収益基盤として早期に育成すべく、デジタル放送関連技術の開発/製品化を一層加速させてまいります。

製品群別の見通しでは、製品売上につきましては、当期より出荷を開始いたしました組み込み型地上デジタル放送受信ボード、地上デジタル放送受信チューナーのOEM供給を加速させ、さらに国内大手メーカーに対しても受注の獲得に努めてまいります。

また、「高品質」と「ここちよさ」にこだわった新ブランド「PRODIA」を立ち上げ、地上デジタルテレビや地上デジタル放送受信チューナーを全国家電量販店等で一般販売してまいります。

ソフトウェアロイヤルティにつきましては、パソコン用TVキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリだけに頼らず、映像編集アプリについても、より魅力的かつ高付加価値の提案を行いシェアの回復に努めてまいります。

当社グループでは、これまで培ってまいりました独自の技術をフルに活用し、付加価値の高い製品を市場に提供することで、業績の回復と復配を早期に実現させていく所存であります。

株主のみなさまには、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 藤岡 浩

### 主な製品群別の概況

#### ■ 製品売上

新規参入したデジタルAV家電の売上が加わりましたが、主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるキャプチャーボードのOEM製品は、市場の低迷やテレビ機能搭載機種数の減少により大きく落ち込みました。その結果、売上高は54億36百万円(前期比25.0%減)となりました。

#### ■ ソフトウェアロイヤルティ

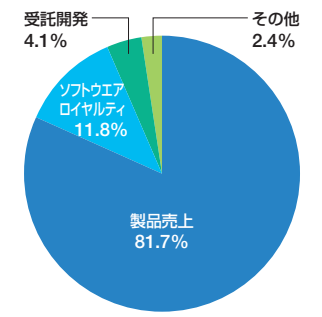
パソコン向けTVキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリケーションは、キャプチャーボードの販売低調の影響を受け、売上高は7億88百万円(前期比25.4%減)となりました。

#### ■ 受託開発

デジタルカメラやデジタルビデオカメラ向けのソフトウェア開発やデジタルテレビ/ラジオ関連の要素技術などを中心に、売上高は2億73百万円(前期比15.1%減)となりました。

#### ■ その他

光触媒塗料関連の売上が1億57百万円(当期より連結の範囲となったため半期分のみ)となりました。



# 新ブランド「PRODIA」の立ち上げ

ピクセラは、家電コンシューマ製品という新たな市場への参入を機に、新ブランド「PRODIA (プロディア)」を立ち上げました。その第1弾として、「地上デジタルハイビジョンチューナー」「地上デジタルハイビジョン液晶テレビ」の製品化を発表いたしました。

ブランドロゴタイプ

# PRODIA

【PRODIA】(プロディア)

ラテン語で「送る」「伝達する」という意味を持つ「PRODO (プロド)」に由来する造語で、あらゆる生活シーンで情報を伝える製品、確かな品質をお届けする製品という思いを込めて命名いたしました。

## ブランドコンセプト

お約束するのは「Fundamental Quality」。

長年高い品質基準を満たし、多くのメーカー様へ基幹技術を提供してきたピクセラの高い技術と独自のノウハウで、より深く「本格的な品質」を追求します。

お届けするのは「こちよさ」と「よろこび」。

ハイクオリティな映像・音声、快適な操作性はもちろんデザイン・質感に至るまで、生活空間に「こちよさ」をプラスする製品を作り上げ、「よろこび」をお届けします。

目指すのは「既存概念の枠を超える」製品。

先進性が要求されるフィールドで築き上げてきたピクセラの技術を基に、「既存概念の枠を超える」発想をカタチにすることを目指します。

## 地上デジタルハイビジョンチューナー

### PIX-XT030-P00

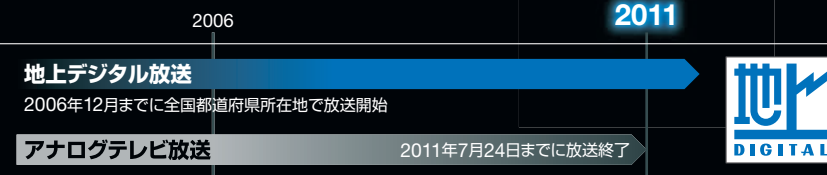
お使いのアナログテレビに接続して地上デジタルテレビ放送を視聴できるコンパクト・省電力設計の地上デジタルチューナー。EPG (電子番組表) に対応し、D端子を搭載しています。

外形寸法	W196×D105×H29.8mm ※足および突起部含まず
質量	約350g
消費電力	使用時9W/待機電力1.5W以下
出力端子	コンポジット端子(映像・音声)、S映像(S1/S2)端子、D1/D2/D3/D4映像端子
受信放送	地上デジタルテレビジョン放送



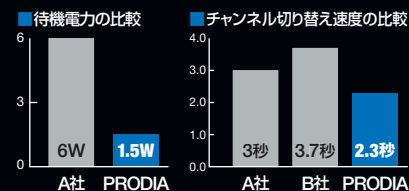
## 完全デジタル化へカウントダウン

アナログ放送終了は2011年。いま、お持ちのアナログテレビを処分するのはもったいない。いまあるテレビを有効活用できる、それが「地上デジタルハイビジョンチューナー」です。



## PRODIAだからこそその高品質

待機電力は1.5W以下、家計にも優しい。データ処理の高速化を実現、チャンネル切替も速い。



## 省スペース・コンパクト設計

業界最小・最軽量クラス。本体を縦置きに設置することも可能で設置場所に困りません。

■VHSカセットテープとのサイズ比較 (イメージ)

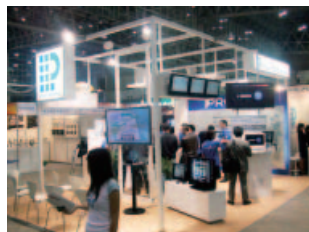


10月下旬に発売を予定しておりました20V型地上デジタルハイビジョンテレビは最終的な調整と確認に時間を要しており、発売予定日を12月に延期させていただきました。よりよい製品をご提供できるよう一層の努力をまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 「CEATEC JAPAN 2007」に出展

平成19年10月、千葉・幕張で開催されました「CEATEC JAPAN 2007」最先端IT・エレクトロニクス総合展において、「Create the Vision～革新は、デジタルAVを解き放つ。」を出展テーマとし、出展いたしました。当期間中は、ピクセラブースへたくさんのご来場をいただきました。ご来場いただきましたみなさまには改めて御礼申し上げます。

当会場では、新ブランド「PRODIA(プロディア)」のブランド立ち上げを発表し、今後の展望やブランドコンセプトのプレゼンテーションを行いました。



製品展示では、新製品「地上デジタルハイビジョンチューナー」、「20V型地上デジタルハイビジョンテレビ」をはじめ、ピクセラが提案する新しいテレビのコンセプトモデルにあたるマイクロソフト製OS「Windows Embedded CE 6.0」を搭載した「マルチファンクションテレビ」、微弱デジタルラジオ放送波で独自のコンテンツ配信ができる「Mini-cast Station(ミニキャストステーション)」を出品いたしました。また、特設展示エリア「デジタルコンテンツパビリオン」では、平成19年10月16日より通常のウェブブラウザでもアクセスできるようになりましたオーディオブック専門総合ストア「ListenBook」の最新作などが試聴できる体験デモンストレーションを行いました。



**Create the Vision**  
革新は、デジタルAVを解き放つ。

### Mini-cast Station

放送免許が不要な微弱無線の出力範囲で独自のコンテンツ配信ができる送受信機。ノートパソコンと接続して簡単に配信を行うことが可能で、市販のデジタルラジオ対応端末で受信できます。



### マルチファンクションテレビ

国内地上デジタルテレビとして初めて、マイクロソフト製OS「Windows Embedded CE 6.0」を採用。ハイビジョン放送を視聴できるほか、データ放送、EPG(電子番組表)、字幕表示など地上デジタルテレビの機能に加え、CD/DVD再生、静止画のライドショーなどマルチメディアプレイヤーを搭載。さらにインターネットブラウザを搭載し、あらゆる情報を活用できる新しいテレビスタイルとしてコンセプトモデルを開発しました。



### ListenBook

小説やビジネス書などを音声化したオーディオブックの専門配信サイト。当社オリジナルの「サウンドブック」シリーズほか、コンテンツホルダー各社から提供された落語、ラーニング教材、童話集、観光地案内など、多彩なラインナップをご提供。



## USB接続型ワンセグ受信機を続々、発売

平成19年7月、Macで初めて実用化試験放送されているデジタルラジオ放送を試聴できるMac・Windowsの両OS対応のUSB接続型ワンセグ・デジタルラジオチューナー「CaptyTV Mobile(キャプティティブイ モバイル)」を発売いたしました。

また、同年同月、株式会社ウィルコムスマートフォン「Advanced/W-ZERO3 [es](シャープ株式会社製)」とパソコンの両方に対応したUSB接続型ワンセグチューナーを発売いたしました。片手で簡単に操作でき、チューナー本体をオーディオプレイヤーのようにカバンやポケットにクリップで留め、スマートフォン本体で映像を見ながらイヤホンで音声を聞くといった使用が可能。さらに、接続用キャップを外すと、パソコンでも利用でき、映像に加え、BML(データ放送)も利用できます。両製品とも株式会社RfStream(持分法適用関連会社)が開発した高感度低消費電力設計のシリコンチューナーモジュールを搭載しております。



## 新規OEM状況

新規OEM供給先の主なものといたしまして、パソコン向けTVキャプチャボードが米ゲートウェイ社のGatewayブランドおよびeMachinesブランドに、AVアプリが株式会社日立製作所のハイビジョンBD\*カム「Woo(ウー)」の映像編集ソフトウェアとして採用されたほか、組込み型地デジ受信ボードやUSB接続型ワンセグチューナーがパソコン周辺機器メーカーに採用されました。



PIX-DT021



ImageMixer 3 HD Edition for BDカム



株式会社ディーオン製 CLV32WD1

\*BD…Blu-ray Disc(ブルーレイディスク)の略称

## ピアレックス・テクノロジーズを子会社化

平成19年5月、株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(持分法適用関連会社)の財務体質強化・業務拡大を目的とした第三者割当増資を引き受け、併せて、これまで当社が保有しておりました同社の新株予約権を行使することにより、同社を連結子会社といたしました。異動後の株式所有割合は69.57%となります。

同社は光触媒塗料の製造・販売を主な事業としており、その技術は地球環境の保全を促進する環境浄化技術として各業界から注目されております。当社は、平成17年1月より同社に対し資本参加および役員を派遣しております。

また、同社は平成19年6月、米デュポン社の「アジアパシフィック・プランケット賞」を受賞し、今後の成長が大いに期待されております。



# 連結財務諸表（要約）

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,080	7,104
固定資産	1,084	1,267
<b>資産合計</b>	<b>6,165</b>	<b>8,371</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,244	2,318
固定負債	246	206
<b>負債合計</b>	<b>2,490</b>	<b>2,525</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,650</b>	<b>5,808</b>
資本金	2,562	2,560
資本剰余金	3,218	3,217
利益剰余金	△2,005	155
自己株式	△124	△124
評価・換算差額等	△49	△41
少数株主持分	73	79
<b>純資産合計</b>	<b>3,674</b>	<b>5,846</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,165</b>	<b>8,371</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
売上高	6,656	8,623
売上原価	5,445	6,667
<b>売上総利益</b>	<b>1,210</b>	<b>1,956</b>
販売費及び一般管理費	2,534	2,280
<b>営業損失</b>	<b>1,324</b>	<b>323</b>
営業外収益	117	33
営業外費用	266	298
<b>経常損失</b>	<b>1,473</b>	<b>588</b>
特別利益	1	—
特別損失	394	0
<b>税金等調整前当期純損失</b>	<b>1,867</b>	<b>588</b>
法人税、住民税及び事業税	10	31
法人税等調整額	229	△53
少数株主損失	△76	25
<b>当期純損失</b>	<b>2,029</b>	<b>541</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高	2,560	3,217	155	△124	5,808	△46	5	△41	79	5,846
<b>連結会計年度中の変動額</b>										
新株の発行	1	1			2					2
剰余金の配当			△130		△130					△130
当期純損失			△2,029		△2,029					△2,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△13	4	△8	△5	△14
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>△2,160</b>	<b>—</b>	<b>△2,157</b>	<b>△13</b>	<b>4</b>	<b>△8</b>	<b>△5</b>	<b>△2,172</b>
平成19年9月30日残高	2,562	3,218	△2,005	△124	3,650	△60	10	△49	73	3,674

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	19
現金及び現金同等物の増減額	216	△317
現金及び現金同等物の期首残高	1,877	3,440
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,245
現金及び現金同等物の期末残高	2,094	1,877

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表（要約）

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,599	6,796
固定資産	1,047	1,642
資産合計	5,646	8,439
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,979	2,292
固定負債	234	206
負債合計	2,213	2,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,493	5,986
資本金	2,562	2,560
資本剰余金	3,218	3,217
利益剰余金	△2,162	333
自己株式	△124	△124
評価・換算差額等	△60	△46
純資産合計	3,433	5,939
負債及び純資産合計	5,646	8,439

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
売上高	6,443	8,607
売上原価	5,394	6,679
売上総利益	1,048	1,928
販売費及び一般管理費	2,154	1,990
営業損失	1,105	62
営業外収益	108	39
営業外費用	45	38
経常損失	1,042	61
特別利益	1	—
特別損失	1,084	0
税引前当期純損失	2,125	61
法人税、住民税及び事業税	11	25
法人税等調整額	229	△49
当期純損失	2,365	38

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	別途積立金					
平成18年9月30日残高	2,560	3,216	0	7	326	△124	5,986	△46	5,939	
<b>事業年度中の変動額</b>										
新株の発行	1	1					2		2	
剰余金の配当					△130		△130		△130	
資本準備金の取崩額		△500	500				—		—	
当期純損失					△2,365		△2,365		△2,365	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△13	△13	
事業年度中の変動額合計	1	△498	500	—	△2,496	—	△2,493	△13	△2,506	
平成19年9月30日残高	2,562	2,717	500	7	△2,170	△124	3,493	△60	3,433	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概況

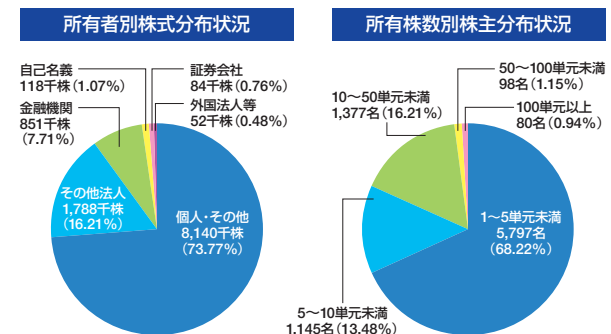
## 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,034,100株
株主数	8,497名

## 大株主の状況 (平成19年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
藤岡 浩	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.36
藤岡 毅	800,000	7.25
藤岡 有紀子	223,700	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.58
紀陽リース・キャピタル株式会社	156,500	1.41
ピクセラ従業員持株会	149,500	1.35
株式会社ピクセラ(自己株口)	118,400	1.07
藤岡 紀子	100,000	0.90
株式会社紀陽銀行	89,500	0.81

## 株式の分布 (平成19年9月30日現在)



## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号	株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	25億62百万円
従業員数	228名
本社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 パークスタワー25F
東京支社	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F
グループ会社	<b>連結子会社</b> 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司 株式会社シンセシス 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ
	<b>持分法適用関連会社</b> 株式会社RfStream RfStream America, Inc.

## 役員 (平成19年12月21日現在)

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	寺田 節夫
取締役	御前 仁志
監査役	西田 克男
監査役	山本 明
監査役(非常勤)	河崎 達夫